平成30年度　学校自己評価システムシート（ 県立和光南特別支援学校 ）

目指す学校像	児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育を推進し、 「生きる力」を育成する学校

重 点 目 標	1 新学習指導要領や、本校の的確な実態把握と適切な支援指導を周知・研究した授業実践をおこなう。 2 地域との双方向連携を重視し、開かれた学校づくりをおこなう。 3 健康で安全な学校づくりをおこなう。 4 キャリア教育の視点に立ち、自立と社会参加の力を育てる進路指導を充実させる。

達成度	A	ほぼ達成　（8割以上）
	B	概ね達成　（6割以上）
	C	変化の兆し（4割以上）
	D	不 十 分　（4割未満）

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	名
	生　　徒	名
	事務局（教職員）	名

※ 重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目（年度達成目標を意味する。）は複数設定可。
※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学　校　自　己　評　価								学 校 関 係 者 評 価
年　度　目　標					年　度　評　価（ 月 日現在）			実施日　平成31年2月21日
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校関係者からの意見・要望・評価等
1	・授業と行事のバランスをとり、「できる力、やってみたい気持ちを育てるために～自立につながる力をみつめて」の研究テーマと、的確な実態把握と適切な支援指導（和光南スタンダード）を周知・研究した授業実践を確立する必要がある。小中高の継続した教育課程を通して、確かな自立の力を身につけさせる必要がある。	①二学期制施行のもと、的確な実態把握と適切な支援指導（和光南スタンダード）、学校研究、「社会に開かれた教育課程」を周知・研究した授業改善を進める。	①【管理職、研究部・教育課程部等】的確な実態把握と適切な支援指導（和光南スタンダード）を周知・研究した授業実践と、地域と連携した教科・作業・発表学習等を進める。授業（行事）が何をねらいにしているか明確にする。校内研究発表で成果の有無を確認する。	①的確な実態把握と適切な支援指導（和光南スタンダード）を周知・研究した授業実践と、地域と連携した教科・作業・発表学習等は行われたか。明確なねらいを持って授業等は行われたか。学校研究の成果と課題が明らかになったか。	①校内研修会、他校視察、授業観察を通じて、授業に工夫をする動きは進んだ。視覚支援や構造化等への意識も広がっている。自作教材を共有して互いに有効活用する動きもある。校外研修会や、短期・長期研修の成果を校内の教育活動に生かす教員もいた。	B	①学校研究はキャリア教育の視点を意識した実践の模索と共通理解が進んだが、小中高の「つなぎ」と「連続性（系統性）」、さらに「自立と社会参加に必要となる生活教養」とつなぐ学習指導の内容や在り方に改善を要する。 ②高等部類型化の「型」についてはメドが立った。今後、実践しながらの改善が必要。また、学外専門家の方から「重複学級の自立活動の在り方」について、保護者の方から「課題別グループの在り方」について指摘があるので、改善が必要。	①卒業後何か起きた時の連絡手段・条件を教えてほしい（学校は頼れる存在）。特別支援学校はセーフティネットの要。その次の支援先につなぐ役目がある。 ②保護者意見の中にも「家庭でやるべきことではないか」と思われることもあった。保護者意見を公表するのは普通にあるが、きちんと「回答」まで記載している例は見ない。丁寧な対応をしており、保護者への啓発手段となる良い取組。PTA活動の理解・協力が広がると良い。 ③支援籍学習は、続けると地域の人たちと顔見知りになれる。大変だが、推進することは児童生徒のためになる。ボランティア登録等の工夫ができるとよい。 ④留守番電話対応はよいが、連絡がつかなかった場合の事後対応等をしっかりしてほしい。 ⑤ 外部機関との連携と地域の理解は大きな課題。特に戸田市への対応は検討してほしい。 ⑥校内安全はマンネリ化が怖い。学校事故や人権に欠ける指導があれば、さまざまな努力が台無しになることを意識し、緊張感が継続する方策があると良い。 ⑦就労移行支援は一般就労につながる進路先の一つ。保護者にもっと認知されると良い。 ⑧小→中→高と変わるごとに対応の変化があるのは良いと思うが、「こういう力をつけてきた」「こうすると力を発揮できる」といった引継ぎはしっかり行うべき。 ⑨ AIやIoT社会に向かって周囲のスピードは速いように感じるかもしれないが、主体的・対話的・深い学びや、キャリア教育的視点をもった授業づくりを実践できる特別支援学校・特別支援教員を目指してほしい。子どもに最善の教育課程の実践を。
		②目標－手立て－評価が一体化・明確化したプランA，Bを策定する。新学習指導要領に対応した小学部教育課程と、高等部教育課程の類型化を整備する。	②【教育課程部等】小中高意見交流会等も踏まえて、プランA，Bの書き方を改善する。新学習指導要領について、研修会を通じて理解を深め、具体的な教育課程の整備・改善を実現させる。	②小中高意見交流会等を実施し、プランA，Bの書き方が改善されたか。新学習指導要領についての研修会を実施し、具体的な教育課程の整備・改善が行われたか。	②プランA，Bの書き方についての改善、共通理解は進んだ。校内研修の随所で新学習指導要領の目指すものを意識した発表、発言等も見聞きされた。高等部の類型化についても見直し・改善が進んだ。	A		
2	・就学・入学選考時における不適切な進路選択、対応の難しい行動問題例が増えている。本校と地域・家庭との交流・情報交換・共通理解の機会を増やす必要がある。	①長欠児童生徒、行動問題を抱える生徒等について把握・報告・対応を組織的に行う。	①【生徒指導部・地域校内支援部等】長欠児童生徒、行動問題を抱える生徒等を的確に把握し、地域連携を含めた指導法について共通理解を持つ。	①実際の「行動問題等で困った案件」の児童生徒数と、学校側が把握・対応した数は一致していたか。	①担任が把握した状況は、コーディネーターや生徒指導部を通じて管理職との情報共有が進んだ。	A	①「担任－学年主任・学部主事」がケース会議等で情報把握・交換することや、「学年学部教員が共通理解する」ことが一層必要。	
		②教育支援会議、就学支援委員会、学校説明会等を実施する。また、来校されるボランティアや会場校研修、学校だより、HP等を活用して本校教育の理解を深める。	②【管理職、地域校内支援部、就学相談部、教務部、情報部等】市教育委員会、小中特別支援学級等との連携を強化する。各種ボランティア、体験等を通じた本校教育活動を周知する。HP等を活用した学校案内・教育活動の情報発信を増やす。	②各種連携会議や説明会を通じて、就学相談・入学選考等の適切な進路指導は実現したか。各種体験や講義を通じて、本校教育活動の理解（実施回数）は進んだか。アンケート等の結果はどうだったか。	②支援籍学習は36名（昨年22名）実施した。急増はしたが、実施率は21％であった。巡回相談依頼は102件、研修依頼10件（1/18現在）あり、センター的機能を拡充できた。小中学校支援訪問も7人が出向き、支援助言した。介護体験生、外部来校者、小・中・高校教員への研修会と説明は10回以上実施し、インクルーシブ教育システムの理解を広げた。	A	②児童生徒支援地域連携は、ケース会議等含め35名。不登校生徒対応等、家庭全体の支援を関係諸機関と連携することが必要。 ③支援籍学習は次年度6月から実施。教育活動理解のためのボランティア確保は課題（今年度計20名）。特別支援学級転学児童が複数いた。「切れ目ない支援・多様な教育の場」実現のため学校間連携を深めることが必要。	
3	・ヒヤリハット事例は日常的に避けられない現状がある。情報の共有化を進め、二次被害や再発防止を徹底する必要がある。また非常災害時に備えたリアルな訓練を重ねていく必要がある。	①日常の学校生活、校外行事、登下校、給食時におけるヒヤリハットを共有する一方、事故や施設管理不備を未然防止する。緊急対応時に一斉メール等で家庭との連絡を確実に行う。災害時における安全確保のための訓練を行う。	①【管理職、企画委、教務部、保健部、スクールバス部、生徒指導部、情報部、防災部、渉外部等】各部署でヒヤリハット案件を共有し、学校チームで組織的に未然防止策や解決策を見いだす。緊急対応時に一斉メール等で家庭との連絡を確実に行う。防災リュックの準備を行う一方、初めての全保護者完全引取り訓練を実施する。	①実際のヒヤリハット案件数と、学校側が把握した数は一致していたか。それぞれの案件について組織的に未然防止策や解決策は講じられたか。緊急対応時に一斉メール等で家庭との連絡を確実に行えたか（登録率は100％に近づけたか）。前期終了までに引取り訓練を実施し、成果と課題を明らかにできたか。	①ヒヤリハット案件の正確な件数把握は難しかったが、「報告して終わり」ではなく振り返りができるよう内部サイトで蓄積した。一部は校内検証委員会を設置して再発防止策も立てた。一斉メール登録は94％（昨年89％）まで進んだ。HP＋一斉メールで迅速な対応が進んだ。引取り訓練も無事終えた。	C	①施設内整理整頓によるヒヤリハット未然防止、再発防止意識の周知は進んだ。だが施設管理を含め「事故を限りなくゼロに」は課題がある。SDカード等の管理方法も再整備したが、「起きてはならない事故」防止のため、さらなる注意力の維持策が必要。ヒヤリハット集の各学部でのフィードバックを実施する。 ②大きな行事時期を中心に体調を崩す教職員が増える、職場ストレス度は高め等がある。「働き方改革」の実効性を一層進めるため、「校内ノー残業デー設定」等の検討をする。	
		②二学期制実施に伴う働き方の見直しを進め、教職員自身の健康増進を実現する。	②【管理職、倫理確立委、学校安全衛生委等】教職員の長時間勤務・残業を当然とした仕事内容を見直し、教職員自身の健康増進のための意識改革をする。	②教職員の長時間勤務・残業が減り（仕事の効率化）、教職員自身の不健康さは改善できたか。職場全体のストレス指標に変化はあったか。	②施設空間の整理整頓、会議の効率的進行、留守番電話対応の実施等を通じて、「働き方改革」と連動したメリハリある業務遂行と心身リフレッシュの推進意識は広まった。	B		
4	小中高を通じた継続的なキャリア意識を持たせることに課題がある。高等部では内部生と外部生の対応等、保護者を含めた進路啓発を一層進める必要がある。	①進路指導体制を改正したことを受け、よりきめ細やかなキャリア意識育成を行う。生徒の自立と社会参加できる力を育成する。	①【進路指導部等】「進路の手引き」の整備をはじめ、進路指導の進め方の全体像を長いスパンで分かりやすく説明できるようにする。また、生徒たちの自立と社会参加できる力を育成する。	①「進路の手引き」は整理できたか。生徒の自立と社会参加できる力は伸びたか。一般就労希望者の進路実現はどの程度達成できたか。	①「進路の手引き」は完成せず。見通しを持たせた進路指導を行う上で課題。就労内定37名(2/1現在)、進路先確保の難しかった生徒が、地域連携と担任の行動分析等の対処等で実現する成果もあった。しかし、キャリア教育の視点での授業づくり、つながり・系統性のある進路指導の在り方、教員の進路指導についての専門性向上には課題がある。	C	①全体の流れは「手引き」でマニュアル化し、個々の支援に教員が力を注ぐ体制を作る。 ②各人の障害実態と社会変化を踏まえた上で、社会貢献につながる自己肯定感・有用感を身につけさせることが必要。その実現のため、小学部段階からキャリア教育意識を持って、各教科、領域別、教科と領域を合わせた指導を通じて取り組むことが必要。	
		②ハローワーク、就労支援センター等と連携を強め、就労機会を増やす。	②【管理職、進路指導部等】障害福祉課、ハローワーク、商工会等の関係諸機関と連携して職場開拓を進める。	②進路指導の情報提供は進路指導に生かされたか。職場開拓は増えたか。	②さいたま市や川口市での情報交換が進んだり、就労支援事業所による合同説明会を本校で行ったりして就労への意識は広がった。	A	③高等部卒業後の進路、必要な手続きについての教員の専門性をつけることが必要。 ④地域双方向連携を一層強める必要あり。	